

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年 3 月28日
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 登
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 近藤 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目 8 番20号）

1【提出理由】

平成30年3月27日開催の当社第51期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものです。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成30年3月27日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 期末配当に関する事項

イ 配当財産の種類

金銭

ロ 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金13円 配当総額 127,206,898円

ハ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年3月28日

2. 剰余金の処分にに関する事項

イ 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 200,000,000円

ロ 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 200,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

定款第22条第2項の役付取締役として、新たに取締役副社長及び取締役会が必要と認める適当な名称の取締役を置くことができることを追加する。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、宮地正直、田中靖哲、小林領司、松浦陽司、杉山正裕、後藤治人、高橋譲太、渡邉裕介、八島健太郎及び加藤公敏を選任する。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、富坂博、野田勇司及び澤藤憲彦を選任する。

第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

退任取締役加藤徹に退職慰労金を贈呈する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果 （賛成の割合）
第1号議案	66,548	156	0	（注）1	可決（99.76％）
第2号議案	57,580	9,123	0	（注）2	可決（86.32％）
第3号議案					
宮地 正直	64,924	1,780	0	（注）3	可決（97.33％）
田中 靖哲	64,920	1,784	0		可決（97.32％）
小林 領司	66,210	494	0		可決（99.25％）
松浦 陽司	66,188	516	0		可決（99.22％）
杉山 正裕	66,203	501	0		可決（99.24％）
後藤 治人	66,211	493	0		可決（99.26％）
高橋 譲太	66,199	505	0		可決（99.24％）
渡邊 裕介	66,179	525	0		可決（99.21％）
八島 健太郎	66,147	557	0		可決（99.16％）
加藤 公敏	66,143	561	0		可決（99.15％）
第4号議案					
富坂 博	65,722	982	0	（注）3	可決（98.52％）
野田 勇司	65,750	954	0		可決（98.56％）
澤藤 憲彦	66,260	444	0		可決（99.33％）
第5号議案	65,147	1,557	0	（注）1	可決（97.66％）

（注）1．出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

2．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3．議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

以 上